

調査結果を踏まえた議論の論点（案）

（※調査項目 10～18 の自由記述欄）

10 戦略的な取組状況

11 組織からの支援状況

☆個別機関・施設間の連携や相補的利用は数多く実績があるが、国全体で更に連携の効果を高めるためにはどのような方策が考えられるか。

（☆既存のプラットフォーム、コンソーシアム及び学会等の活用方策）

☆継続的に先端的な基盤技術を開発し、開発した技術を他施設を含めて有効活用していくためにはどのような方策が考えられるか。

☆施設の維持管理費を含め、運営費や研究費を競争的資金による関連事業も活用して継続的に確保していくためにはどのような方策が考えられるか。

☆大学共同利用機関法人の施設、国立研究開発法人の施設、共同利用・共同研究拠点等について、「共同」の在り方が施設毎に異なることを加味して検討するべきではないか。

12 施設利用に関わる取組状況

☆各施設において今後どのような先端的な基盤技術の開発、利用者の確保や利用者の資質向上拡大を想定すべきか。

☆関係機関との共同研究において施設利用や技術開発を行う場合と、独自に行う場合の戦略をどのように考えるべきか。

☆ユーザーニーズに対応した課題を設定し、当該課題を実施するための施設の利用枠を確保し、利用体制を整備するためにはどのような方策が考えられるか。

※各施設における「利用」の定義など、施設によって考え方が異なる場合に留意が必要。

13 産学連携の状況

☆産業界が新たな科学的知見を求めて産学連携を行う場合と、自社の課題解決を求めて産学連携を行う場合の違いに留意が必要。

☆産学連携の推進のためには、相談窓口の一元化、産業利用課題やその利用枠

の設定・確保、受け入れ体制の整備等、どのような組織的対応が考えられるか。

☆コンソーシアムや施設共用のネットワーク等を形成・活用するなど、組織的対応を支援・補助する仕組みをどう構築するべきか。

14 オープンデータ・オープンアクセスの取組状況

☆データの使用目的に鑑み、各施設におけるデータベース整備や施設間でのデータ共有を進めるためにはどのような方策が考えられるか。

☆海外との連携にも鑑み、どのようなデータをオープンにすべきか、明確なビジョンを示す必要があるのではないか。

15 海外連携の状況

☆海外利用者のニーズに応える体制（窓口整備やマシンタイムの確保等）を整備するためにはどのような方策が考えられるか。

☆海外機関・施設との個別機関・施設間の連携や相補的利用は数多く実績があるが、国全体で更に連携の効果を高めるためにはどのような方策が考えられるか。

☆海外機関・施設における動向をリアルタイムで把握する必要があるのではないか。

16 人材育成

☆専門化した職種（研究者、技術者、運転・保守員等）の役割を明確化し、組織として体系的な人材育成や若手職員への技術継承に取り組むためにはどのような方策が考えられるか。

☆大学・大学院における教育プログラムを確立し展開するなど、施設運営や技術開発を担うことのできる潜在的な人材を発掘し、活用していくためにはどのような方策が考えられるか。

☆潜在的な人材を発掘できるポテンシャルのある大学・大学院等にはどのような課題があり、今後の方向性をどのように考えるべきか。

☆複数施設の連携・活用による人材の循環を進めるためには、どのような方策が考えられるか。

18 今後の展望と課題

- ☆ 各施設の特長を生かした役割分担を検討するにあたって、研究テーマ毎に施設間のポートフォリオを設定するなど、同種・異種の施設における連携の在り方についてどう考えるべきか。
 - ☆ 施設・設備の一時的停止を伴う更新・高度化を国全体でどのように計画的に進めていくべきか。
 - ☆ 共同利用・共同研究、施設・設備の高度化のための先導的研究、各施設における成果の横展開、オープンデータ・オープンアクセス等を国全体でどのように進めていくべきか。
 - ☆ 施設毎に運転経費や施設整備に充当する予算は異なるが、国全体を俯瞰して施設整備や人的交流に活用できる事業や予算が必要ではないか。
 - ☆ 施設間や企業・大学間のクロスアポイントメントなど、人的交流を促す新たな方策はどのようなものが考えられるか。
 - ☆ 国内の量子ビーム施設全体を俯瞰し、相補的利用や連携を促す司令塔的な機能を果たす恒常的組織が必要ではないか。
 - ☆ 各施設の横断的利用を促進するために、各施設の利用ルール、実験ルールや課題申請の仕方等の統一を検討するべきではないか。
 - ☆ 国全体として、量子ビーム各施設のアウトリーチ活動（※）の必要性・重要性等やそれを踏まえた取組状況を再確認し、推進する方策を検討すべきではないか。
- （※）量子ビーム施設の学術的及び産業的意義について、量子ビーム以外の他の分野・領域のコミュニティや、特に一般国民・市民に向けて、恒常的にその意義を伝えていくこと

以 上